

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県女性財団			設立年月日	平成8年4月1日		
所在地	春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額		200,000千円	主な出資者		出資額	出資割合	
県出資額		200,000千円			千円	%	
県出資割合		100.0%			千円	%	
					千円	%	
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
情報・調査事業	ライブラリー（図書資料室）の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばるーん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究						
相談支援事業	電話、メール、面接による性別に関わらない総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営						
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成講座、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援を実施						
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の開催						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
来館者数	人	137,666	124,432	42,577	39,169	62,043	
図書蔵書数	冊	37,078	37,529	37,964	38,394	38,654	
研修養成講座参加者数	人	3,760	4,450	2,426	3,731	3,548	
あすばる男女共同参画フォーラム参加者数	人	3,469	5,286	4,548	4,651	6,443	
DV相談受理件数	件	431	429	574	553	461	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	甲木 正子		区分	非常勤		
常勤役員名	常務理事	野田 律子		区分	県OB センター長兼務		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	5名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	15名	16名	16名	17名	15名	16名
	合計	20名	21名	21名	22名	20名	21名
増減の主な理由							
H30年3月：嘱託(非常勤)職員退職により1名減したが、H30年5月、嘱託職員(非常勤)採用。 R3年4月：嘱託(非常勤)職員1名採用。 R4年3月：嘱託職員任期満了による退職4名(常勤3、非常勤1)、4月に嘱託職員2名採用(常勤1、非常勤1)により2名減。その後年度中途採用により1名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
県派遣		4名	5名	5名	5名	5名	5名
県OB		-	-	-	-	-	1名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		83,841千円	90,809千円	78,727千円	81,867千円	83,010千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>困難な状況にある相談者に寄り添った相談対応や男女共同参画に関する情報発信を積極的に行うとともに、男女共同参画の視点から、地域の様々な課題を解決するための実践的活動の場として、また、地域のリーダーの育成や男女共同参画のための意識改革・人材ネットワークの拠点として、センター機能が十分発揮できるよう一層取組を進めていく。</p> <p>財務会計については、引き続きコスト削減を行い、自主財源の確保に努める。</p> <p>内部管理については、取組効果を最大限に発揮できるよう、業務に携わる職員の専門性や資質の向上を図るとともに、有事に備えた管理運営体制の充実を図る。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績					改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		2026(R8)
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める	推進団体との協働事業数	件		14				26	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ下でも確実な事業運営を図るため、セミナー等を直接開催に加えてオンラインでも実施。 ・オンラインに不慣れな参加者への技術的なフォローや、視聴会場の設置により、誰もが参加しやすい環境づくりに努めた。 ・自治体職員のあすばる事業参加については、自治体からの講師派遣依頼が減少した。 ・ホームページのアクセス数は減少し目標値に届かなかったが、イベント情報の収集やオンライン事業への参加等により令和2年度以降アクセス数が大幅に伸びている。 ・女性リーダーの育成については、地域リーダーを育成する事業を実施した。 ・相談事業については、令和3年度からの専門相談の予約専用ダイヤルも定着し、また総合相談においても相談件数が増加した。
		自治体職員のあすばる事業参加者数	人	1,053	695				1,400	
	②新しく開設したあすばるプラス等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する	ホームページアクセス数	件	179,977	171,067				185,000	
		あすばるトピックス・統計ポータルなどへの情報掲載件数	件	65	60				100	
	③県内各地で活躍するリーダー人材を育成し、修了後には講師派遣などで活躍する機会を創出する	女性リーダー人材育成数(育成事業修了者累計数)	人		1,490				2,370	
				1,269	1,504					
	④相談事業を通じて、困難を抱える女性のニーズに対応し、自立支援や専門家への紹介を促進する	相談件数	件		7,200				7,200	
				7,119	8,110					
財務会計 (経済性 効率性 等)	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	正味財産比率	%		96.5				96.5	<ul style="list-style-type: none"> ・正味財産比率は、未払い金の額を前年度程度に抑え、目標を達成することができた。 ・基本財産の見直しについては、令和8年度の返戻に向けて、今後県と協議を進めていく。
				96.9	96.6					
	②事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る	県財政支出率	%		90.3				90.3	
				88.2	88.3					
③基本財産の見直し	県出資相当額の返戻	-		検討				実施		
			検討	検討						
内部管理 (健全性 等)	①業務に携わる職員の資質向上を図る	研修の実施・派遣	回		80				80	<ul style="list-style-type: none"> ・時間的制約の少ないオンライン研修も含め、職員の参加を促進し、資質向上を図った。 ・事業継続計画(BCP)の作成や、ワークライフバランスに関する制度の導入については、県や他機関等から情報を収集し実施に向けて進めていく。
				82	80					
	②有事に備えた管理運営体制の充実を図る。	事業継続計画(BCP)の作成	-		検討				作成	
				検討	検討					
	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討				実施		
			検討	検討						
達成状況(まとめ)		<p>コロナ禍ではあったが、事業活動においては、あすばるフォーラムや各種セミナーなど対面により実施し、またオンラインでの開催も併用したことで、令和4年度は様々な事業で多くの参加を得た。</p> <p>さらに、オンデマンド配信(期間限定での再配信)などオンラインならではの手法も引き続き実施し、積極的な啓発を行った。また、相談業務においては、令和4年度は前年度から1,000件以上電話相談が増加しており、より多くの相談支援を行うことができた。</p>								

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	213,521	216,030	218,627	211,219	211,674	
うち金銭債権	千円	421	425	474	747	3,704	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	6,929	10,305	13,720	6,600	7,290	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	206,592	205,725	204,907	204,619	204,383	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	94,443	101,798	89,464	92,820	93,979	
うち県財政支出額 B	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010	
うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	
	千円	5,808	6,048	5,961	6,230	6,244	
経常費用 C	千円	94,289	102,650	90,282	93,109	94,214	
うち人件費総額 D	千円	65,242	65,347	62,106	65,720	63,601	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	154	△ 852	△ 818	△ 289	△ 235	
経常外損益 G	千円	-	-	△ 0	△ 0	△ 0	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	154	△ 852	△ 818	△ 289	△ 235	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010	
【財務指標】							
正味財産比率	%	96.8	95.2	93.7	96.9	96.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	88.8	89.2	88.0	88.2	88.3	
人件費率 (=D/A)	%	69.1	64.2	69.4	70.8	67.7	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	5.5	5.2	3.9	3.9	5.6	
【団体毎の経営評価指標】							
来館者数	人	137,666	124,432	42,577	39,169	62,043	
研修養成講座等参加者数	人	3,760	4,450	2,426	3,731	3,548	
経常費用計	千円	94,289	102,650	90,282	93,109	94,214	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	68.0歳	常勤役員平均年収	9,194千円	常勤職員平均年齢	51.8歳	常勤職員平均年収	7,765千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
当期一般正味財産増減額は、固定資産の減価償却分。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・当財団では平成28年度に、事業運営している福岡県男女共同参画センター「あすばる」における中長期ビジョン「あすばる2020」を策定。当該ビジョンを踏まえて、参加交流機能、人材育成機能、研修養成機能、相談支援機能の充実に取り組んでいる。コロナ禍の中ではあったが、令和4年度は対面により実施した事業も多く、オンライン開催も併用しながら積極的に事業を展開。「男女共同参画フォーラム2022」には、昨年度の約1.4倍の6,500名近くが参加するなど、コロナ下でも途切れることなく男女共同参画推進の取組を進めている。 ・令和3年度に専門相談の予約専用ダイヤルを開設するなど、相談件数が増加。メール相談や男性のための電話相談の実施等により多様化する相談ニーズに応えている。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の人材育成に向けた各種研修受講者は、講師派遣先の研修参加者が減少したため、前年度を下回っている。 ・相談件数について、電話相談、専門相談、メール相談等による相談件数が前年度から増加している。 ・講座等事業実施に関し、オンラインの活用等が進められており、また、相談件数の増加を踏まえると、県民のニーズは高まっていると考えられる。引き続き環境やニーズの変化等を踏まえ、民間企業、関係団体、大学等との連携を図りながら、実施する事業及びその実施方法を引き続き検討し、実施することが求められる。さらに、実施に当たっては、団体としても人材の確保及び育成を進めることが望まれる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンラインと併用して対面での事業実施を増やすほか、オンライン参加者への技術的フォローや視聴会場の設置など、誰もが参加しやすい環境づくりに努め、男女共同参画社会の実現に向けて継続的な働きを進めている。 ・相談業務については、専門相談の予約専用ダイヤルの定着、メール相談や男性のための電話相談の実施等相談体制の充実により、相談件数も増加しており、多様化する相談ニーズに応えている。 ・引き続き、中長期計画の目標達成に向け、第5次男女共同参画計画や、福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (1) (3)	経常収益 A	千円	94,443	101,798	89,464	92,820	93,979
	うち県財政支出額 B	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	5,808	6,048	5,961	6,230	6,244
	経常費用 C	千円	94,289	102,650	90,282	93,109	94,214
	うち人件費総額 D	千円	65,242	65,347	62,106	65,720	63,601
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	154	△ 852	△ 818	△ 289	△ 235
	経常外損益 G	千円	-	△ 15	△ 0	△ 0	△ 0
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	154	△ 867	△ 818	△ 289	△ 235
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010
公益目的 の事業会計 (1)	経常収益 A①	千円	83,943	91,058	78,812	81,898	83,042
	うち県財政支出額 B①	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010
	うち最も多額な項目	項目名	受講料収益	受取民間助成金	受講料収益	雑収益	雑収益
		千円	60	88	60	30	28
	経常費用 C①	千円	85,811	94,202	82,034	84,302	85,417
	うち人件費総額 D①	千円	58,311	58,459	55,538	59,308	56,975
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 1,868	△ 3,144	△ 3,222	△ 2,404	△ 2,375
	経常外損益 G①	千円	-	△ 15	△ 0	△ 0	△ 0
	他会計振替額 H①	千円	1,961	2,375	2,488	2,139	2,164
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	93	△ 783	△ 734	△ 265	△ 211
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	83,841	90,809	78,727	81,867	83,010	
収益事業 等会計 (2)	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳：補助金・負担金	千円					
	内訳：委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
	当期指定正味財産増減額 K②	千円					
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 (3)	経常収益 A③	千円	10,500	10,740	10,653	10,922	10,936
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	5,808	6,048	5,961	6,230	6,244
	経常費用 C③	千円	8,479	8,448	8,248	8,807	8,797
	うち人件費総額 D③	千円	6,931	6,888	6,568	6,412	6,626
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	2,022	2,292	2,405	2,115	2,140
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 1,961	△ 2,375	△ 2,488	△ 2,139	△ 2,164
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	61	△ 83	△ 83	△ 24	△ 24
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。